

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,395,906	流動負債	8,190,998
現金及び預金	767,508	支払手形	1,100,377
受取手形	2,623,691	電子記録債務	813,029
電子記録債権	366,365	買掛金	1,076,147
売掛金	2,293,331	短期借入金	3,950,000
商品及び製品	839,216	1年内返済予定の長期借入金	532,492
仕掛品	60,475	リース債務	119,544
未成工事支出金	874	未払金	267,563
原材料及び貯蔵品	174,626	未払費用	82,490
繰延税金資産	30,697	未払法人税等	11,978
前払費用	18,617	未払消費税等	96,571
関係会社短期貸付金	190,000	預り金	9,742
その他	38,981	賞与引当金	73,100
貸倒引当金	△ 8,480	役員賞与引当金	4,000
固定資産	7,988,293	設備関係支払手形	19,863
有形固定資産	7,061,456	設備関係電子記録債務	5,407
建物	908,649	設備関係未払金	28,692
構築物	342,700	固定負債	1,222,663
機械及び装置	534,352	長期借入金	818,674
車両運搬具	3,643	リース債務	175,960
工具、器具及び備品	99,409	退職給付引当金	182,801
土地	4,894,099	長期未払金	3,601
リース資産	277,588	長期預り金	41,625
建設仮勘定	1,012	負債合計	9,413,662
無形固定資産	195,797	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,796,605
ソフトウェア	39,021	資本金	2,019,800
その他	35,102	資本剰余金	2,016,609
投資その他の資産	731,040	資本準備金	505,000
投資有価証券	251,040	その他資本剰余金	1,511,609
関係会社株式	395,560	利益剰余金	1,834,407
長期前払費用	6,516	その他利益剰余金	1,834,407
破産更生債権等	26,864	繰越利益剰余金	1,834,407
差入保証金	24,349	自己株式	△ 74,211
繰延税金資産	29,034	評価・換算差額等	173,932
その他	24,182	その他有価証券評価差額金	173,932
貸倒引当金	△ 26,507	純資産合計	5,970,537
資産合計	15,384,200	負債・純資産合計	15,384,200

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,914,354
売上原価		10,276,748
売上総利益		1,637,606
販売費及び一般管理費		1,431,508
営業利益		206,098
営業外収益		
受取利息	3,251	
受取配当金	29,052	
受取賃貸料	72,686	
工業所有権実施許諾料	19,741	
雑収入	33,289	158,021
営業外費用		
支払利息	34,031	
賃貸費用	36,037	
雑損失	2,873	72,942
經常利益		291,177
特別利益		
固定資産売却益	237	
受取保険金	13,434	13,671
特別損失		
固定資産売却損	3,311	
固定資産除却損	27,062	30,374
税引前当期純利益		274,474
法人税、住民税及び事業税	71,200	
法人税等調整額	38,273	109,473
当期純利益		165,000

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,688	1,711,688	△ 73,950	5,674,148
会計方針の変更による 累積的影響額	16,061	16,061		16,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,727,750	1,727,750	△ 73,950	5,690,210
当期変動額				
剰余金の配当	△ 58,344	△ 58,344		△ 58,344
当期純利益	165,000	165,000		165,000
自己株式の取得			△ 261	△ 261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	106,656	106,656	△ 261	106,394
当期末残高	1,834,407	1,834,407	△ 74,211	5,796,605

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,982	105,982	5,780,130
会計方針の変更による 累積的影響額			16,061
会計方針の変更を反映した 当期首残高	105,982	105,982	5,796,192
当期変動額			
剰余金の配当			△ 58,344
当期純利益			165,000
自己株式の取得			△ 261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,950	67,950	67,950
当期変動額合計	67,950	67,950	174,345
当期末残高	173,932	173,932	5,970,537

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 24,856 千円減少し、繰越利益剰余金が 16,061 千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	850,405 千円
建物	567,135 千円
構築物	78,534 千円
機械及び装置	168,789 千円
土地	2,548,405 千円
計	4,213,270 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,578,434 千円
1年内返済予定の長期借入金	532,492 千円
長期借入金	818,674 千円
計	3,929,600 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,386,802 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	330,234 千円
短期金銭債務	477,159 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	946,568 千円
仕入高	1,367,920 千円
支払運賃等	1,031,647 千円
営業取引以外の取引高	87,892 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	736,373 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	58,606 千円
固定資産	53,548 千円
賞与引当金	23,342 千円
貸倒引当金	9,226 千円
未払事業税	2,501 千円
その他	6,531 千円
繰延税金資産小計	153,755 千円
評価性引当額	△ 11,858 千円
繰延税金資産合計	141,897 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	81,488 千円
その他	676 千円
繰延税金負債合計	82,165 千円
繰延税金資産の純額	59,731 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及びOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.80%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	378,811	売掛金	61,754
				合成樹脂製・商品等の購入	332,921	支払手形 買掛金	7,292 48,471

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	564,925	電子記録債権 売掛金	173,864 69,733
				同社商品の仕入 役員の兼任2名	石材・砂利等の商品の仕入	105,669	買掛金
			当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,031,647	支払手形 未払金	142,851 125,948
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の仕入	929,329	買掛金	135,716
				土地、建物及び生産設備の賃貸	41,352	—	—
				資金の貸付	105,000	短期貸付金	190,000
				利息の受取	3,243	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任2名	資金の借入	3,600,000	短期借入金	850,000
				利息の支払	6,152	—	—

(注) 1 当社の取締役武田 均は、積水樹脂アセットマネジメント株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100% を直接保 有	当社製品の 外注委託	外注委託	73,951	支払手形	12,599
						買掛金	7,014

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	409円37銭
1株当たり当期純利益	11円31銭